

同窓会「動心会」シンポ・総会

卒業生ら、多士済々の公共政策の現場から提言

OSIPP同窓会「動心会」の定例総会と、同会主催のシンポジウム「公共政策とOSIPP：卒業生最前線からの提言」が11月22日、OSIPP千里エクステンション(大阪・千里中央)で開かれた。

総会では新役員人事が諮られ、初代会長の神田延祐氏の後任に、辻本賢氏が選出された。辻本氏はOSIPP1期生で、黒澤満研究室のOB。現在は大阪・金蘭千里中・高等学校の校長。初代会長として動心会の創設に尽力し、5年間同会を牽引した神田氏は顧問に。この他、副会長には近藤順茂氏(弘前大学・前三菱信託銀行)、阪口規純氏(岡山理科大学)、永松伸吾氏(人と防災未来センター)、吉田有里氏(甲南女子大学)の4氏が、事務局長には小林義彦氏(関西経済連合会)が、会計監事には児玉徹氏(電通・弁護士)が、それぞれ選出された。さらに各期の幹事の留任、新任も承認された。

役員人事の後、神田氏が挨拶に立ち、「学問はどんどん微細化していくが、今の世の中は専門性を飛び越える必要がある。大変な勇気があるが、そうしたバーバリズムをOSIPPは発揮して欲しい。さらに、『動心会』命

名の趣旨、つまり単に同窓という同じ窓を懐かしむ会ではなく、むしろ窓を動かそう、心を動かそうという理念を再確認して活動して欲しい」と激励した。

引き続き開かれたシンポジウムでは、各分野の一線で活躍する卒業生6人がパネリストとして参加(=写真)、会場には高阪章教授(評議員)はじめ、卒業生、院生ら約30人が集った。

まず、国際協力機構(JICA)の社会開発協力部で途上国支援に携わる笠原久美子氏が、JICAの平和構築事業などでもOSIPPと連携して人材育成を図りたいと話し、続いて、11月の衆議院選挙に京都5区から民主党



新会長には辻本氏

公認候補として立候補した小林哲也氏が選挙戦の一端を紹介。「落選したが、地方の声を国政に届けるため日々の活動を積み上げたい。法律、経済、政治がわかるオールラウンダーとしてOSIPPからもっと議会や首長に出ていいのでは」と話した。

関西国際交流団体協議会(pia NPO)の高羽淳一氏は「NPOの世界はまだ人材も財源も不足し、特に専門性を備えた人が少ない。大学教官や大学院修了者は権威にもなるのでOSIPPから来て欲しい」と話し、内閣府経済社会総合研究所の田中宏樹氏は「いくら政策を作ってもそれが動いていかないなら意味がない。政策の実践という視点がもっと必要では」と問題提起。

読売新聞徳島支局で記者をしている二谷小百合氏は、自殺した生徒をめぐる取材で苦労した話を交えながら、「もっと報道機関を利用して欲しい。研究の成果を売り込んで欲しい」。

エルドリッチ助教授『沖縄問題の起源』サントリー学芸賞などダブルで受賞

ロバート・D・エルドリッチ助教授の著作、『沖縄問題の起源 戦後日米関係における沖縄1945~1952』(名古屋大学出版会・03年)が、11月21日に「第15回アジア・太平洋賞特別賞」(毎日新聞社)を、12月10日に「サントリー学芸賞：思想・歴史部門」(サントリー文化財団)をダブル受賞した。同著は、日米関係における沖縄問題の起源を、政治・外交史の分野から検証した初めての著作。今まで感情的に扱われることの多かった沖縄問題を歴史家の視点から検証し、冷静な議論のための土台作りにも貢献したことなどが評価された。

エルドリッチ助教授の話：「予想外のことに驚いた、そしてとても感謝している。本著の執筆にあたっては、“自分にしかできない研究”だとの自信を持ちつづけてきた。学生も自分の研究が学問のため、社会のためにどのような貢献ができるかを常に意識して、最後まで責任を持ってやり遂げてほしい」。

学位論文審査会で厳しい質疑

今春修了予定者の学位論文を審査する口頭報告審査会が12月4、5日、OSIPP棟で開かれ、修士（博士前期）課程の37人、同後期課程の10人が作成中の論文について発表した。

一人の持ち時間は修士課程が20分、博士後期課程が40分。発表者による口頭報告の後、指導教官である主査1人と副査2人による質疑が行われた。「論文の目的がはっきり

メルマガ発行します

OSIPPの日ごろの教育・研究・社会貢献活動の様子や、今後開催される一連のOSIPP10周年記念事業についての案内を行うため、OSIPP公式ホームページと連動した「OSIPPメールマガジン」を発行し、希望者に配信することになった。詳細は下記URLまで。
http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/m_magazine.html

オープンキャンパスを実施

OSIPPのオープンキャンパスが12月8日から13日まで実施された。講義内容や研究活動を受験希望者に理解してもらうため02年度から実施されている。参加希望者は受付を行うだけで講義の聴講や研究室の訪問が自由にできる。

また、受験希望者向けの説明会が12月12日に開かれ、33人が入試全般、授業カリキュラムや卒業生の進路などについて説明を受けた。

国際安全保障学会で 防衛問題正面から議論

国際安全保障学会の2003年度年次大会が11月29日から2日にわたり、OSIPPで開催された。3部会、3分科会に分かれ討議が行われ、イラク戦争や日本の防衛政策、北朝鮮問題などについて報告があった。また佐藤行雄氏（日本国際問題研究所理事長、前国連大使）が「日

しない」「参考文献が不足している」などの問題点が指摘されていた。審査会は公開されており、多くの学生が傍聴した。

発表者は指摘された問題点を修正し1月に最終的な論文を提出。学位論文審査委員会の審査、教授会の決定を経て3月25日に学位が授与される。

アドバイザー ボード小委員会 入試改革・将来構想など意欲的取り組み

OSIPPアドバイザー・ボード小委員会が11月27日、OSIPP棟で開催され、入試改革と将来構想などが議論された。

入試について下村研一入試委員長が、ここ2年間の倍率は3倍以上を維持しているが、今後は公共政策系大学院の増加により競争が激しくなると説明。口述試験と学位論文の質との相関関係が比較的強いという傾向がここ数年の入試データから読み取れるため、OSIPPの特徴である全志願者面接方式を維持する一方、英語の試験は改革していく方針などを示した。また野村美明研究科長より、関東地域でのOSIPPの活動拠点として「（仮称）OSIPP東京センター」を計画している旨の報告があった。

今回の小委員会には、金森順次郎・（財）国際高等研究所所長（大阪大学元総長）、辻本賢・金蘭千里中・高等学校長（同窓会「動心会」会長）、松下正幸・（株）松下電器産業代表取締役副会長、小林義彦・（社）関西経済連合会総務本部企画グループ次長（オブザーバー参加）の4氏が出席した。

ネゴシエーションコンペ4位

「第2回インターカレッジ・ネゴシエーション・コンペティション」が11月29、30日の2日間、東京・上智大学で開かれ、OSIPPからも修士課程の学生3人が参加、大阪大学は出場校8校中、4位の成績を残した。同大会は実際の国際ビジネス交渉の場面を想定し、その技量を競うことが目的。

中国教育代表団が来訪

中国湖北省教育庁長官路鋼氏を団長とする中国教育代表団一行が11月21日、OSIPPの視察に訪れた。代表団の来日の目的は、教育のグ

本と国連」と題して記念講演を行った。同学会が設立されて今年で30周年を迎えるが、関西地区での開催は初めて。研究者に制服組も加わり、活発な議論が行われた。

大会についてはCISSP（国際安全保障政策研究センター）HPへ。
<http://www2.osipp.osaka-u.ac.jp/~cissp/index.html>

い」と話し、最後にベンチャー企業・アイ・シー・ディーを起こしたポール・マイルズ氏が「民間ができることは民間に任せ、できないことを政府がするべきだが今はそれがぐちゃぐちゃ。税の無駄使いだし市場がゆがむ」と、企業経営をめぐる諸問題を指摘した。

ローバル化に対する日本の取り組みを通じて、WTO加盟後の中国の大学教育のあり方を模索することになり、OSIPPでは通信教育の状況などについて意見交換を行った。辻教授がOSIPPのタイ・タマサート大学へ向けた遠隔授業について説明を行い、設備の見学を案内した。

日本の社民主義の可能性 山口二郎氏が講演

北海道大学大学院法学研究科教授の山口二郎氏を招いた公開セミナーが11月17日、OSIPP棟で開かれ「ポスト戦後民主主義時代の社会民主主義」と題した講演が行われた。

まず現在の政治状況について、経済的民主主義と対米依存の平和主義からなる安定した戦後政治の枠組みが崩壊過程にあると指摘。戦後の社民主義は、自民党経世会政治と官僚支配の下でルールなき裁量行政とリスクの社会化を特徴とする日本の再分配政策として、地域間格差の縮小を促すなどの意味があったが、このシステムは90年代のグローバル化

などに伴い行き詰まっていると分析。客観的ルール確立による普遍的政策とリスクの社会化による「日本版第3の道」と言うべき、個人の自己実現、社会参加を可能にする福祉社会の実現が必要、と強調した。また、日本の社民党の歴史的役割は終わったので、今後、社民主義を実現するには経済の実状を理解し生活実感をもった政党づくりが必要と述べた。

総領事、外務省幹部ら招き 各国外交の現場を学ぶ

外交の実務家らを招いたOSIPP政策フォーラムが以下のように開かれた。

11月27日、外務省中東欧課、江端康行氏、「外交と広報」 12月3日、オーストラリア総領事、John Drummond Montgomery (ジョン・ドラモンド・モンゴメリー) 氏、「オーストラリアの外交全体、日豪関係、外交官育成について」

12月10日、中国総領事、邱国洪氏、「中国の外交全体、日中関係、外交官育成について」 12月17日、アメリカ合衆国総領事、Alexander Almasov (アレクサンダー・アルマゾフ) 氏、「米国の外交全体、日米関係、外交官育成について」 12月24日、在オーストラリア日本国大使館公使、神山武氏、「OSCEから見た今後の日・欧米関係と知的ネットワーク」 1月21日、ドイツ連邦共和国総領事、Johannes Preisinger (ヨハネス・プライジンガー) 氏、「ドイツの外交全体、日独関係、外交官育成について」

NPOフォーラム ソーシャルキャピタルなど意欲的報告

第5回NPO研究フォーラムが11月16日、OSIPP棟で開催され、日本総合研究所の東一洋主任研究員が豊富なデータを用いて「ソーシャル・キャピタルの実証分析：内閣府調査報告から」と題する報告を、神戸大学大学院法学研究科の鹿毛利枝子助教は在米での研究成果などを踏まえて「ソーシャル・キャピタルをめぐるアメリカの研究動向と日本の現状：古いシビル・ソサエティ、新しいシビル・ソサエティ」と題する報告をそれぞれ行った。

12月21日に第6回同フォーラムが開かれ、「NPO研究の国際的動向：最近の国際学会から」と題して、西出優子氏 (OSIPP・D2) が、国際NPO・NGO学会であるISTR(International Society for Third-Sector Research)の第3回アジア太平洋地区大会と米国NPO学会であるARNOVA(Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action)の第32回年次大会について報告した。続いて奥村まどか氏 (OSIPP・M2) が「寄付の経済分析 - 政府支出との関係を中心に」と題して、先行研究で不完全だった寄付のクラウドファンディングアウト効果や分野別のクラウドファンディングアウト効果を明らかにした。また、大野謙一氏 (経済学研究科・D3) は「ボランティアの経済分析」と題して報告、ボランティアという「財」が持つ性質を経済的に解明し、さらにボランティアの公共財供給を目的とした「利他的動機」も視野に入れて分析した。

科研「太平洋西淵地域 における制度改革と 国家間連携の将来」

科研プロジェクト「太平洋西淵地域における制度改革と国家間連携の将来」(研究代表者・床谷文雄教授)の一環として、公開セミナーがOSIPP棟で開催された。

11月13日、東京大学大学院法学政治学研究科・法学部の道垣内正人教授を招き、「インターネットと国際取引」という題目で研究会が開催された。インターネットの普及に伴い、国際取引事情がどのように変化したか、さらにインターネットによる国際取引の限界について詳細な分析がなされた。

11月27日は九州大学の河野俊行教授が「文化遺産の概念の衝突と変遷」、東京大学の深川由起子教授が「日韓自由貿易協定(FTA)における制度調和 - 東アジア経済連携の基軸を求めて」と題した講演を行った。

河野教授は、ユネスコ総会で昨年10月に採択された無形遺産条約の制定作業にかかわった経験に基づいて同条約を紹介し、世界遺産条約との関係や、無形文化遺産の定義など論点を整理した上で、日本の文化財保護法と比較し、今後の問題点を検討した。会場からは「文化の価値が第三者評価になじむのか」などの質問が出された。

文化遺産、FTAなどについて 公開セミナーを開催

深川教授は、02年7月から03年9月まで7回にわたって開催された産学官による日韓FTA共同研究会に学界メンバーとして出席。その経験から、日韓FTAの特徴と展望を日韓両国の視点を交えつつ説明した。「なぜ今、日韓FTAをやるのか」という会場からの問いかけに対しては「やることの不利益は、不確定だが、やらないことの不利益は確かだから」と説明した。

12月10日はJETRO(日本貿易振興機構)海外調査部北米課の坂根徹氏が「国際的な保険監督基準作りと日本の関わり - 現場からの報告 - 」と題した講演を行った。同氏は、OSIPPを98年に卒業後、JETROに勤務、金融庁へ出向した際、保険業界の国際的なルール作りに関わった。講演では、保険監督者国際機構(IAIS)が手がける保険監督基準の策定について解説。特に、米国の同時多発テロの影響を大きく受けた「再保険」のリスクを再点検し、監督基準を策定することが喫緊の課題などと指摘した。

IPP 研究会

3氏が 報告

IPP(International Public Policy)研究会がOSIPP棟で以下のように開かれた。11月6日、OSIPP助教教授、小原美紀氏、「Do Japanese Children Adequately Take Care of Their Frail Parents?」(経済政策セミナーシリーズ第4回)

11月29日、内閣府経済社会総合研究所情報研究交流部長、浜田浩児氏、「SNAに基づく所得・資産分布と社会保障の分析」(論文博士公開審査会を兼ねる) 12月11日、大阪大学大学院経済学研究科講師、山本和博氏、「Population concentration, urbanization and demographic transition」(経済政策セミナーシリーズ第5回)

書評

米原 謙著 『徳富蘇峰 ～日本ナショナリズムの軌跡～』中央公論新社、2003年

著者は、すでに『日本近代思想と中江兆民』『植木枝盛』『近代日本のアイデンティティと政治』など多くの著書を持ち、近代日本政治思想史についての第一級の研究者の一人である。本書は、これまでの著者の研究蓄積を生かしながら、明治・大正・昭和を生き、良くも悪しくも、近代日本の軌跡を体現したジャーナリストとして知られる、徳富蘇峰の生涯とその思想の転変を描き出したものである。

紙幅の関係で詳しい紹介は省かざるをえないので、とりあえず内容目次を記す。

- 第一章 新世代の「青年」の誕生
- 第二章 平民主義のリーダーとして
- 第三章 「膨張」への意欲 日清戦争
- 第四章 「世界の同情」をもとめて 日露戦争
- 第五章 「白閥打破」から「亜細亜モンロー主義」へ
- 第六章 閉塞するナショナリズム
- 終章 ナショナリズムの「再生」 第二次大戦後

本書においては、副題や目次からもわかるように、蘇峰の生涯が、その思想の背骨となっているナショナリズムに焦点をあてて描かれている。そして、「蘇峰の描いた軌跡は日本ナショナリズムの転変そのものを体現したものにほかならない」とされる。



その記述は、蘇峰の生涯と思想的軌跡を、当時の政治状況や人脈的な背景を視野に入れながら過不足なく示し、また福沢諭吉・中江兆民・山路愛山・吉野作造・北一輝・石橋湛山など同時代の知識人・思想家との比較のなかで、蘇峰の思想の特徴を明らかにすることにおいて余すところがない。蘇峰についての代表的な著作として、彼やその周辺に関心もつ人々に長く読み継がれるであろう好著である。

そのような評価を前提として、あえて評者の関心から問題を提起するとすれば、第一次世界大戦後から満州事変までの時期の、蘇峰のナショナリズムの位置をどう考えるかである。著者のいう「日本ナショナリズム」とは、政府や国民意識におけるナショナリズムを指すのであろうが、政党政治の時代といわれるその時期のナショナリズムの方向を蘇峰がはたして体現していたであろうか。一般に流布している見方からは本書のようにいえるかもしれないが、最近の同時期についての研究によれば、それとはかなり異なる見解も可能で、そこにはナショナリズムの方向をめぐる鋭い緊張があったようにも思われるがどうであろうか。

それにしても、本書がすぐれた著作ゆえにまた、今のような「神なく予言者なき時代」に、現代の視点からどのように過去の思想に立ち向かえばいいのか、その困難を感じずにはいられなかった。評者もまた著者とともに、その方途を模索している一人である。

川田稔（名古屋大学教授、日本政治思想史）

卒業生 近況

財務総合政策研究所で



優秀学位論文を受賞した
ベトナムからの留学生
ドー・ゴック・フィンさん

財務総合政策研究所で研究員として勤務しながら学んだ。

入学当初は跡田直澄教授のもとで研究。同教授が慶応義塾大学に転勤した後は、経済学研究科の齊藤慎教授とOSIPPの今川拓郎助教授に指導をうけて、公共経済学と比較公共政策を学んだ。博士論文では、ベトナムの経済改革、とりわけ公共部

門の改革に焦点を当て、ベトナムの経済改革の効率性、公平性、長期成長の各側面を理論的、実証的に論究。 “Economic Analyses of Public Sector’s Reforms in Vietnam - Efficiency, Equity, and Sustainable Long Run Growth” として博士論文にまとめた。

強していたが、計画経済に関する授業が中心で、近代経済学の勉強は日本で修士課程に進学してから。近代経済学の習得が日本に来た目標であり、徹底的に勉強したという。ベトナムの将来にとって、日本など先進国で留学する学生の力が経済改革の面でとても重要、と確信している。

「OSIPPは研究をする上で素晴らしい環境であった。日本人、外国人を問わず学生間で協力しあえるような体制があり、ここで研究ができて本当によかった。指導をいただいた教官はもちろん、OSIPPのすべてのスタッフに感謝したい」と振り返る。2003年12月にベトナムに帰国、財務省に戻り母国の経済改革に取り組んでいる。

母国財務省で経済改革に献身

OSIPPの2002年度優秀学位論文賞を受賞し、OSIPP博士課程修了者の総代として学位記を受領した。97年にベトナムの財務省に席をおいたまま来日し、大阪外国語大学で日本語を学んだ後、滋賀大学大学院経済学研究科修士課程に進学。その後OSIPPの博士課程に入学し、OSIPP3年のとき、日本の財務省の

ベトナムではハノイ財政大学で勉

同窓会コーナー
OSIPP ALUMNI

活動報告

(2003年10月 - 12月)
順不同、一部敬称略
著書

辻正次教授 “The application of CVM for assessing the tele-health system: an analysis of the discrepancy between WTP and WTA based on survey data,” *Assets, Beliefs, and Equilibria in Economic Dynamics*, ed. by C. D. Aliprantis, K. Arrow, P. Hammond, Springer, September 分担執筆 (鈴木巨と共著)

米原謙教授 『日本社会党 戦後革新の思想と行動』日本経済評論社、10月 (分担執筆)

Robert D. Eldridge助教授 『舞台裏』の英雄を失った日本』『随想・末次一郎』、10月 (共著)

論文

高阪章教授 “Credit Crunch in East Asia: A Retrospective” (co-authored with Masahiro Enya and Mervin Pobre) Paper presented at the Convention of the Japan Finance Association, Shiga University, Hikone, October and at the JSPS-NRCT Workshop on Perspectives of Roles of States, Market, Society, and Economic Cooperation in Asia, CSEAS, Kyoto University, Kyoto, November

辻正次教授 “Basic Medical Economics: What are important for Analyzing Health Policy?” *Tokai University-WHO-JAICA Training Course*, Tokai University, (CD-ROM版) October “Technological Innovation and the Formation of Japanese Technology: the Case of the Machine Tool Industry,” *AI & Society*, Vol.17, No.3-4, December

“Issues of Implementation of International Distance Learning Based on Experience of Osaka and Thammasat Universities,” *Proceedings of 2nd AEARU Conference of Distance Education*, National Taiwan University, Taiwan, December

床谷文雄教授 「匿名出産とBabyklappen--生への権利と出自を知る権利」『阪大法学』53巻3・4号、11月

野村美明教授 「国際的社債関係と強行法規の適用理論」『国際法外交雑誌』第102巻3号、11月

松繁寿和教授 「国立大学文学部を卒業生した女性の就業と賃金にみる大学での蓄積と英語力の役割」『大阪大学経済学』53巻3号 (原、梅崎と共著)

Robert D. Eldridge助教授 「一九五三年のクリスマス・プレゼント 奄美返還と日米関係」『外交フォーラム』1月号、12月

“The 1953 Christmas Present” *Kansai Time Out* 12月号

木戸衛一助教授 「モーゼン・マサラートの対アフガン・イラク戦争論」『国際公共政策研究』第8巻1号、10月

Der “Friedensstaat” Japan auf dem Weg zur Kriegsbereitschaft, *Osnabrucker Jahrbuch Frieden und Wissenschaft*, 2003/10

瀧井克也助教授 “Entrepreneurial Efficiency”, *OSIPP Discussion Paper*, 10月

清未愛砂(D3) “They are war crimes! What has been/is happening in Palestine?” *Journal of Inter-Asia Cultural Studies*, Vol.4 No.3, December 鄒 洋 (D1) 「日本における公共投資と民間投資の関係についての実証的分析」『経済政策ジャーナル』第1巻第1・2号 (通巻第51・52号)、12月

その他

辻正次教授 「事業再生のためのM&A」『2003年米日・対日投資促進セミナー報告書』日本貿易振興会投資交流部、東京、11月

「土木の日シンポジウム」『京都新聞』、『産

経新聞』、『神戸新聞』、『奈良新聞』、12月10日
野村美明教授 「プロフェッショナルのための交渉教育普及戦略 - 日本法社会学会2003度学術会議ミニシンポより -」『NBL』771号、10月(分担執筆)
橋本介三教授 「豊かさと統計」『データランド大阪』 No.658、大阪統計協会、12月

『大阪経済・労働白書 経営革新により飛躍を掴む大阪産業』平成15年版、大阪能率協会、10月(監修)

星野俊也教授 「リベリアと米国」(10月号)、「六者協議のこれから」(11月号)、「米欧間の亀裂修復はなるか」(12月号)、『グローバル・ヴィジョン』(毎月連載中)

「書評フォーラム」(「沖縄問題の起源」、『静かなる戦争』、『冷戦史-その起源・展開・終焉と日本』の3書を選評)『外交フォーラム』11月号

「帝国の権力と国連の権威 - M.イグナチエフ著『軽い帝国 - ボスニア、コンゴ、アフガニスタンにおける国家建設』に寄せて」『風のたより』12月6日付

山内直人教授 「こうすれば日本も寄付大国になれる」『NPOジャーナル』vol.3, 10月

米原謙教授 「総選挙を振り返って」『産経新聞大阪北河内版』11月11日付

Robert D. Eldridge助教授 「識者インタビュー 21世紀の世界秩序 2」『琉球新報』10月22日付

「ビーぶる 沖縄研究通じ日米関係提言」『朝日新聞』12月13日付

「深い郷土愛 米国動かす エルドリッチ阪大助教授に聞く」『神戸新聞』12月24日付

「復帰時の熱意、思い出せ 外交史のエルドリッチ氏」『共同通信』12月25日付

木戸衛一助教授 「東欧と西欧の狭間 東ドイツ」『立命館言語文化研究』15巻2号、10月

清未愛砂(D3) エドワード・サイド追悼「現代史における最大の不正のひとつについて語ること」『女たちの21世紀』No.36, アジア女性資料センター、11月

学会、シンポジウム、講演など

辻正次教授 土木の日シンポジウム「交流促進による関西の再生戦略」京都市北文化会館、京都市、11月 (コーディネーター)

シンポジウム「高度情報化社会の新たな展開」兵庫県民会館、神戸市、11月 (コーディネーター)

“Issues of Implementation of International Learning Based on Experience of Osaka and Thammasat Universities,” 2nd AEARU Conference of Distance Education, National Taiwan University, Taiwan December (講演)

「医療・保健・介護・福祉分野での地域情報化」『21世紀の地域情報化研修会』郡上広域連合、郡上八幡、岐阜県、12月 (講演)

床谷文雄教授 「比較法 (実質法) からみた生殖補助医療親子・代理母法」国際私法学会第109回大会、南山大学、10月 (シンポジウム発表)

「医療行為の同意と成年後見」日本家族 社会と法 学会第20回学術大会、関西学院大学、11月 (シンポジウム発表)

「ドイツ民法1441条以下 (夫婦共同財産の管理) の検討」ドイツ家族法研究会、同志社大学、12月 (報告)

橋本介三教授 学校法人人睦学園創立80周年記念事業シンポジウム パネルディスカッション「地域シンクタンク」兵庫大学、11月

Local Government Reform Program in Tanzania, “Role of Local Government for Development of Commerce & Industry” 関西社会経済研究所、11月 (講演)

産業クラスターと北東アジアの経済統合、大阪府立産業開発研究所、10月 (講演)

星野俊也教授 The EU's Strategic Objectives: Effective Multilateralism and Extended Security Paris, October (Discussant)

「国際平和回復政策の展開と日本」日本国際政治学会2003年度研究大会、筑波、10月 (報告)

財団法人国際研修交流協会「国際セミナー」宮城蔵王、10月 (司会)

パネルディスカッション「緒方貞子氏特別講演会：グローバル化と人間の安全保障」神戸大学、神戸、11月 (パネリスト)

国際シンポジウム「いま国連の役割を考える」北海道大学、札幌、12月 (討論者)

松繁寿和教授 「労働市場の実証分析」日本経済学会 (明治大学)、10月 (座長)

日豪共同研究セミナー (スポーツ・観光・レジャーの日豪比較)、追手門学院大学、12月 (討論者)

生活産業を中心とする雇用拡大に関する実態調査委員会、大阪、12月 (講演)

成果主義人事制度は定着できているのか！ 組織内における査定実態の研究・人事統計分析を踏まえて、関西生産性本部、人事労務研究会(大阪)、12月 (講演、中嶋哲夫氏と)

山内直人教授 Why do nonprofit organizations exist? Testing the government failure theory with panel data, 日本経済学会秋季大会、明治大学、東京、10月 (with Yoshiho Matsunaga)

Reports from Country Networks: Japan, ISTR and Asia Pacific Network, Formal Plenary Session: ISTR and Asia Pacific Network, Third ISTR Asia and Pacific Regional Conference, Beijing, China, October

Evaluating Nonprofit Activities: Recent Developments in Japan Third ISTR Asia and Pacific Regional Conference, Beijing, China, October (with Eiko Ibuki),

Social Capital and Civic Participation in Japan: Findings from a Recent Survey, Third ISTR Asia and Pacific Regional Conference, Beijing, China, October (with Yuko Nishide)

The Current State of Social Capital in Japan: Focusing on Civic Participation, 32nd Annual ARNOVA Conference, Denver, Colorado, USA, November (with Yuko Nishide)

Examples of International Development, 32nd Annual ARNOVA

Conference, Denver, Colorado, USA, November (as chairperson)

「ソーシャル・キャピタルとは何か：豊かな人間関係と市民活動」『21世紀COEインターフェースの人間学』大阪大学大学院人間科学研究科、吹田市、11月

「日本の寄付とボランティア：最新の全国調査から」国民経済計算研究会、専修大学神田キャンパス、東京、12月 (横山重宏と共同報告)

「社会保障分科会」日本政策学生会議(ISFJ)政策フォーラム2003、慶応義塾大学三田キャンパス、東京、12月 (モデレータおよびコメンテーターとして)

「日本経済の問題と展望」WEST研究論文発表会、同志社大学今出川キャンパス、京都、2003年12月21日 (パネリスト：跡田直澄・橋本俊詔・山内直人・高林喜久生・大村雅基)

野村美明教授 国際取引法講義ケース・スタディ法科大学院における国際取引法講義研究会、12月 (報告)

Robert D. Eldridge助教授 「第5回 日本外交・安全保障研究会」、OSIPPプロ研、10月 (エルドリッチ主催の研究会)

「日本広報外交の現場から 沼田貞昭特命全權大使を招いて」講演、OSIPP会議室、11月 (エルドリッチ担当の外交論の授業の一環として)

「第6回日本外交・安全保障研究会」、OSIPPプロ研、11月 (エルドリッチ主催の研究会)

次ページへ

活動報告

(2003年10月 - 12月)

順不同、一部敬称略

前ページからの続き

国際安全保障学会2003年度年次大会、OSIPP、11月

Australia's Foreign Policy, Relations with Japan, and Foreign Service Talk by Australian Consul General, John D. Montgomery, 第23回 OSIPP政策フォーラム、12月(エルドリッチ担当の外交論の授業の一環として)

「奄美諸島返還と米軍基地」奄美諸島返還五〇周年シンポジウム(奄美群島知名町)、12月

「中国の外交全体、日中関係、外交官育成について 邱 国洪・中国総領事を招いて」第24回OSIPP政策フォーラム、12月(エルドリッチ担当の外交論の授業の一環として)

「第7回 日本外交・安全保障研究会」、OSIPPプロ研、12月(エルドリッチ主催の研究会)

America's Foreign Policy, Relations with Japan, and Foreign Service Talk by U.S. Consul General, Alexander Almasov 第25回 OSIPP政策フォーラム、12月(エルドリッチ担当の外交論の授業の一環として)

「アメリカ人が語る 奄美返還と日米関係」奄美群島日本復帰五〇周年記念講演 関西奄美会主催、12月

栗栖薫子助教授 “A Preliminary Study on Internal Conflicts and Patterns of Regional Security Management: in View of a Comparison in Europe and Asia” a paper presented at DESK Symposium: Cooperation History in Europe and East Asia, Komaba, Tokyo University, November

“Patterns of Regional Security Management: a Comparison in Europe and Asia” a paper presented at Tripartite (Japan, Korea and China) Joint European Research Project, Kyushu University, Fukuoka, December

瀧井克也助教授 Skill Aquisition and Cross-

Country Growth Differences by Roki Iwahashi, 日本経済学会秋期大会、10月(コメント)

The Effectiveness of Fiscal Policy: The Trade Off between Local Information and Coordination、関西マクロ研究会、12月19日(報告)

山内康弘(D1)「介護サービス市場と供給者誘発需要仮説」日本経済学会、10月(報告)

「介護費と供給者誘発需要仮説」日本財政学会、10月(報告)

工藤正樹(M2)「小型武器の軍縮問題 - モデル規範の形成と制度化の展開」日本平和学会秋季全国大会分科会4(軍縮と安全保障)、11月(報告)

フィールドワーク、調査など

辻正次教授 遠隔教育の実地調査、バンコク、タイ、10月

星野俊也教授 日米共同演習視察、陸上自衛隊饗庭野演習場、10月

米田(ワシントンDC及びニューヨーク)調査、12月 Robert D. Eldridge助教授 東京、沖縄、奄美、中国などの現地調査

鈴木亘助教授 大阪城・西成緊急仮設一時避難所(ホームレスシェルター)入所者の検診および生活層に関する研究事業、大阪市健康福祉局ホームレス自立支援課、10月

自立支援施設大淀就労退所者の追跡調査事業(アフターフォロー)、10月

工藤正樹(M2)小型武器問題についての現地調査、日本小型武器対策支援チーム、カンボジア、12月

学外の公的活動など

辻正次教授 Program Committee Healthcom 2004 Conference, October Country leader UNDP-ECLAC Project on IT and SMEs, October

Program Committee ITS 15th Biennial Conference, November

床谷文雄教授 日本成年後見法学会、11月、理事

星野俊也教授 スタンフォード大学スタンフォ-

ード日本センター研究部門リサーチフェロー兼任、11月

野村美明教授 第2回インターカレッジ・ネゴシエーション・コンペティション インターカレッジ・ネゴシエーション・コンペティション、11月(運営委員)

松繁寿和教授 人事管理と人材活用戦略、地域社会人キャリアアップ推進事業：峰山経営者塾、峰山、11月

山内直人教授 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部外部協力者、03年11月~04年3月 独立行政法人国際協力機構(JICA)市民社会支援プログラム有識者委員会委員、03年12月~ 関西社会経済研究所・広域地方政府化とコミュニティの再生に関する研究プロジェクト「広域地方政府・地域コミュニティ研究会」主査、03年12月~

Robert D. Eldridge助教授 奄美の復帰について 奄美人養成塾(奄美群島広域事務組合主催)12月、奄美群島の与論島と沖永良部の小・中学生を対象に

鈴木亘助教授 年金総合研究センター 年金制度研究会、10月

国立社会保障人口問題研究所 公的扶助研究会、10月

日本銀行情報サービス局・金融広報中央委員会 貯蓄と消費に関する研究会、10月

経済産業省大臣官房政策企画室 わが国の消費・貯蓄および資産保有と政策運営に関する調査研究会、10月

受賞、研究助成受領

野村美明教授 プライマリー・マーケットにおけるシンジケート・ローンの法理論 全国銀行学術研究振興財団、12月、共同研究

Robert D. Eldridge助教授 第15回「アジア・太平洋賞」特別賞受賞 財団法人 アジア調査会、毎日新聞、外務省 共催、11月

第25回「サントリー学芸賞」(思想・歴史部門) 財団法人サントリー文化財団主催、12月

研究プロローグ

こはら みき 小原 美紀 助教授

(労働経済学、応用計量経済学)

高校生のころ、ジャパン・バッシングの記事が新聞紙上に溢れているのを見て、米国が日本を批判する根拠はどこにあるのか、貿易摩擦はどうして起こるのかを知りたいと思い、経済学部に入った。小さいころから数字を眺めているのが好きだったので、データを使うことによって社会を表現する実証分析にひかれたと言う。

95年に横浜国立大学経済学部を卒業、在学中にワシントン大学(シアトル)へ留学。



98年に大阪大学大学院 ソフトボールのコーチをしていた大学1年の頃 経済学研究科博士後期課程を修了後、OSIPPの助手に。2000年から3年間、政策研究大学院大学で助教授を務めた後、03年からOSIPPに戻った。家計の消費・労働供給行動に関する計量分析を主に行っている。

政策研究大学院大学では、政治学をはじめ異分野の教員との交流を通じて「妥協しながら課題を共有し克服する姿勢を勉強した」と語る。また、おもに発展途上国から来ている官

僚の留学生達への講義を通じても多くのことを学んだと言う。例えば、算数を知らない学生に経済学を教え、税制がない国の学生と公共経済について議論することがあり、試行錯誤と新たな発見の連続であった。

「学部、留学、院生時代を通じて一貫して指導教官や諸先輩方に恵まれ、常に新しいことを学べる環境にあった」と充実していた学生時代を振り返るが、一度だけ迷いが生じたと言う。そんな時、当時大阪大学の客員教官であり、政策研究大学院大学時代の同僚である現内閣府大臣官房審議官の大田弘子氏に「誰かに辞めると言われるまで続けたらいいのよ」といわれ、現在の道への迷いが吹っ切れた。

学部時代には、水泳部に所属し全国大会に出場した。また、横浜市の少年ソフトボールチームでも3年間コーチを務め、区大会で優勝、横浜スタジアムの試合も経験した。「古今東西の地図収集」も趣味だが、おとしし産して旅行に行けなくなった今、地図でイメージを膨らませて楽しんでいる。



編集・発行「OSIPP広報委員会・ニューズレター編集部」(〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31、大阪大学大学院 国際公共政策研究科内、TEL 06-6850-5202、OSIPPホームページ <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp>)